

令和5年度

飛騨市一般会計補正予算（補正第5号）の概要



3月補正予算（一般会計補正第5号）のポイント

今回の補正予算は、令和5年度の最終補正予算となる見込みであることから、国県補助事業の精算または既決事業の確定見込みを踏まえて調整した結果、不用見込額2億円の減額となりました。この財源を活用して、今後の事業財源として社会基盤維持基金に1億2千万円、学校施設整備基金に3千万円を積立金として計上するほか、年末年始の雪不足に伴うスキー場や関連施設等を支援する財源として財政調整基金に5千万円を積み立てし、今後の補正財源として留保します。

このほか、今後の財政見通しを踏まえて積立基金を大幅に再編することとし、財政調整基金から総額31億円を別の特定目的基金へ移し替えることで持続可能な財政運営を実現いたします。

その一方で、小中学校のエアコン整備を次期シーズンに間にあわせるために1億1千6百万円を計上し、繰越して事業実施するほか、昨年秋の降雪によるビニールハウス雪害への支援金9百万円などの所要額を盛り込んだ結果、補正予算の総額は31億3千8百万円の追加となり、補正後の予算額は251億5千6百万円（前年同期+9.4%）となりました。

■総務費

<会計管理費>

財政調整基金から31億円を取り崩して、清掃施設整備事業基金に15億円、公共施設管理基金に10億円、防災基金への1億円に加えて、新たに設置する企業立地促進基金に5億円を積み立てる基金再編を行います（P5参照）。このほか、今回の補正予算における全体の財源を活用して、財政調整基金に5千万円、社会基盤維持基金に1億2千万円、学校施設整備基金に3千万円を積立金として計上しました。

<財産管理費>

不用財産として売却した旧リサイクルセンターにかかる国庫支出金を清算して返還するため、財産売払収入を財源に2百万円を計上しました。

<戸籍住民基本台帳費>

マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等にかかる電算システム改修費2百万円について全額国庫支出金を財源に計上しました。

■民生費

<障がい者自立支援費>

グループホーム及び就労継続支援B型施設の利用者増などの要因から、福祉サービス給付費の不足見込額2千3百万円を追加計上しました。

<老人福祉費>

いきいき地域生活応援券の利用が見込みよりも多くなったことから、助成金5百万円を追加計上しました。

<福祉医療費>

季節性インフルエンザの流行の影響などから不足が見込まれる福祉医療助成費を3百万円追加計上しました。

<障がい児通所支援費>

サービス利用者の増加、利用頻度の増加を要因に不足が見込まれる福祉サービス給付費を1千万円追加計上しました。

■農林水産業費

<農業振興費>

令和5年11月18日～19日の降雪によるビニールハウス雪害（全壊30棟、一部損壊11棟）への支援として補助金9百万円を計上しました。

<林業振興費>

イノシシ及びツキノワグマの捕獲頭数が当初の見込みを超えたことから、買上金1百万円を追加計上しました。

■商工費

<観光費>

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業寄付金を財源に、ふるさと納税活用映像制作助成金3千万円を計上しました。

■土木費

<急傾斜地対策事業費>

岐阜県補正予算の増額に伴い、神岡地内の急傾斜地対策事業を進捗させるための負担金1百万円を追加計上しました。

<住宅対策費>

転入世帯及び移住世帯等を対象とした新築住宅・購入支援助成金が見込みよりも利用が増えたことから不足見込額5百万円を追加計上しました。

■教育費

<事務局費>

育英基金への寄付をいただいたことから、育英基金を増額するため繰出金1百万円を計上しました。

<小学校管理費・中学校管理費>

小中学校のエアコン整備について、次期シーズンに間に合わせるため工事費1億1千6百万円を計上し、予算を繰り越して整備します。

■ 共通経費

<人件費>

正職員では時間外勤務手当の必要見込額を追加計上したほか、採用に至らなかった会計年度任用職員分の不用額などで、総額4千1百万円の減額となりました。

<物価高騰対策指定管理者支援金>

指定管理施設における光熱費支援として、今年度の第1四半期・第2四半期の交付実績が想定を上回り、今後の不足が見込まれる支援金総額1千3百万円をそれぞれ追加計上しました。

※ 本頁の数値は、実際の予算計上額を100万円単位に四捨五入して記載しています。

積立基金の運用にかかる基本的な考え方(一般会計)

(単位:千円)

	グループ	運用方針	基金名称	原資	R4末	再編の要旨 (3月補正)	R5末(見込)	R6末(見込)	
財政調整基金		標準財政規模※の20%相当額(約22億円)と過去5年間における最大繰入額(約8億円)をあわせた金額で年度間の財源調整を図るための基金 (おおむね30~33億円を目安とする)	財政調整基金		6,438,656	△31億円	3,154,031	2,510,180	
減債基金		地方債の償還財源	減債基金		67,585		67,715	67,840	
特定目的基金	A	特定の財源をもって事業へ充てるための基金 (使途が決定しており、別の目的には活用できないもの)	ふるさと創生事業基金	ふるさと納税寄付金	2,085,888		2,400,613	2,010,449	
			交通遺族弔慰基金	寄付金	5,470		5,481	5,492	
			鉄道資産整理基金	寄付金	1,527,462		1,518,241	1,516,665	
			小水力発電事業基金	発電所売電収入	3,986		7,494	11,008	
			森林整備促進基金	森林環境譲与税	34,053		27,314	9,509	
			私立大学設置応援基金	ふるさと納税寄付金	179,052		217,896	218,296	
			まち・ひと・しごと創生事業基金	ふるさと納税寄付金	224,789		216,931	135,715	
			有線テレビ放送施設基金	ケーブルテレビ使用料	-		-	135,706	
		B	今後に大きな費用が見込まれるため、当該年度の財源とするため保有する基金	福祉事業基金		689,815		655,040	652,578
	防災基金				75,069	+1億円	161,214	140,204	
	学校施設整備基金				200,915		146,452	71,214	
	新規就農者育成基金				58,700		55,582	51,684	
	清掃施設整備事業基金				419,490	+15億円	1,870,296	1,534,725	
	公共施設管理基金				1,112,060	+10億円	1,869,969	1,551,075	
	文化・交流振興基金				227,142		227,579	219,997	
	社会基盤維持基金				185,440		162,797	39,096	
			消防施設整備基金		25,954		19,004	33,039	
			企業立地促進基金(新設)		-	+5億円	500,000	424,024	
		C	合併特例法に基づき設置された基金	合併基金		1,213,914		1,213,746	1,115,163
		D	整理統合により廃止する基金	木育事業基金		1,312		-	-
市民の暮らし応援基金				5,282		-	-		
				合計	14,782,034		14,497,395	12,453,659	

※ 標準財政規模・・・地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの

予 算 総 括 表

(単位:千円)

会計	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
01 一般会計	22,017,441	3,138,183	25,155,624	△29,828	△16,400	△5,673	3,190,084
02 国民健康保険特別会計(事業勘定)	2,695,483	570	2,696,053	△4,062		△31	4,663
03 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	197,727	△3,427	194,300				△3,427
04 後期高齢者医療特別会計	462,800	12,227	475,027			4,693	7,534
05 介護保険特別会計(保険勘定)	3,493,998	△117,764	3,376,234	△11,946		△82,626	△23,192
06 介護保険特別会計(事業勘定)	21,466	600	22,066				600
07 公共下水道事業特別会計	1,341,584	△19,843	1,321,741		△7,600	799	△13,042
08 特定環境保全公共下水道事業特別会計	203,726	△797	202,929			3	△800
09 農村下水道事業特別会計	334,043	△3,706	330,337			△6	△3,700
11 下水道汚泥処理事業特別会計	187,863	△3,100	184,763			△1,057	△2,043
13 情報施設特別会計	4,800	3,800	8,600			△3,545	7,345
特別会計合計	8,997,140	△131,440	8,865,700	△16,008	△7,600	△81,770	△26,062
合 計	31,014,581	3,006,743	34,021,324	△45,836	△24,000	△87,443	3,164,022

予 算 総 括 表

会計 一般会計

歳入

(単位:千円)

款	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
01 市税	3,614,894	△24,000	3,590,894				△24,000
06 法人事業税交付金	16,400	17,818	34,218				17,818
11 地方交付税	6,786,752	88,376	6,875,128				88,376
13 分担金及び負担金	162,742	△977	161,765			△977	0
14 使用料及び手数料	248,674	△1,150	247,524			△1,150	0
15 国庫支出金	1,764,850	14,726	1,779,576	14,726			0
16 県支出金	1,253,469	△44,554	1,208,915	△44,554			0
17 財産収入	44,981	11,475	56,456			5,325	6,150
18 寄附金	2,051,925	75,248	2,127,173			75,248	0
19 繰入金	2,565,093	3,014,368	5,579,461			△85,632	3,100,000
21 諸収入	589,071	3,253	592,324			1,513	1,740
22 市債	847,264	△16,400	830,864		△16,400		0
合 計	22,017,441	3,138,183	25,155,624	△29,828	△16,400	△5,673	3,190,084

予 算 総 括 表

会計 一般会計

歳出

(単位:千円)

款	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
02 総務費	5,300,675	3,263,764	8,564,439	△5,940	△900	19,005	3,251,599
03 民生費	4,664,033	△51,655	4,612,378	7,862	△2,000	△11,480	△46,037
04 衛生費	1,971,582	△67,233	1,904,349	△27,532		△6,425	△33,276
06 農林水産業費	1,241,289	△66,988	1,174,301	△17,529	△13,300	△32,078	△4,081
07 商工費	1,193,971	23,572	1,217,543	1,623		20,160	1,789
08 土木費	2,774,055	△40,341	2,733,714	△3,656	1,800	△12,071	△26,414
09 消防費	872,424	△3,039	869,385		△1,500	△1,575	36
10 教育費	1,585,309	82,386	1,667,695	15,344	△500	18,791	48,751
12 公債費	2,018,024	△4,600	2,013,424				△4,600
13 予備費	263,110	2,317	265,427				2,317
合 計	22,017,441	3,138,183	25,155,624	△29,828	△16,400	△5,673	3,190,084